

本県におけるキャリア教育等に係る施策に対するアドバイザーの意見概要と対応

○アドバイザー

- ・耳塚 寛明 青山学院大学コミュニティ人間科学部 学部特任教授
- ・望月 由起 日本大学文理学部 教授

キャリア教育

No	委員名	意見の概要	対応
1	耳塚 アドバイザー	○「17歳の挑戦」事業について ・「14歳の挑戦」との連続性があり、また富山県の独自性が顕著であるところから（目玉政策になりえる）、非常に期待している。アカデミック・インターンシップ、企業魅力体験ツアーの双方とも、魅力的である。 ・アカデミック・インターンシップでの講座については、近年、各大学が開催するオープンキャンパスにおいても、模擬授業の体験や講座受講が珍しくはない。オープンキャンパス並みでは魅力に乏しいので、質的深化を図ってほしい。 ・大学や企業の側で魅力あるプログラムを準備してもらえるかどうかを鍵を握る。生徒の眼が輝き出すのを見ると損得なしに支援したくなるのが大方の大学教員の性ではあるが、長期的な継続性を確保するためには、大学側にとってのインセンティブ（たとえば良質の生徒の獲得可能性につながる）にも配慮する必要があるだろう。起業体験の方も同じである。 ・「17歳の挑戦」にくくってもよいプログラムは、県の新規事業だけではなく、各高校にも存在すると思われる。それらを対象とした補助金事業（少額でも）を加えることによって、事業の多様性を確保できるのではないかと。たとえば、富山大学と県立大学だけでは、カバーできる講座の領域が限定されてしまう。	各大学ともオープンキャンパスとは別プログラムとして、大学教授や学生等から指導を受けながら、実験・実習・演習を体験している。参加生徒からは、「少人数のプログラムのため、オープンキャンパスでは体験できないような内容に取り組めた」や「学習や進学の意識が高まった」等の意見があった。各大学とは、意見交換をしながら質的深化を進めていきたい。 今後とも長期的な視野に立って、継続的に魅力あるプログラムを用意していただけるよう働きかけていきたい。 各校においては、これまでも様々なキャリア形成のための取り組みを行っているため、既存の取り組みを「17歳の挑戦」に取り込む形で実施するよう推進している。各校でのキャリア教育のこれらの取り組みについては、これまでも富山型キャリア教育充実事業において財政的な支援を行っている。また、今年度は定員を大幅に超えたため、私立大学も含め、受入先を拡充していきたい。

No	委員名	意見の概要	対応
2	望月 アドバイザー	○「17歳の挑戦」事業について ・アカデミック・インターンシップを行う目的について、「国が提案するようなレベル」「富山県として考えているレベル」「各高等学校としてのレベル」で具体化する必要がある。 ・それをふまえて、富山大学や富山県立大学等の高等教育機関との打合せ（どのような場やプログラムを提供してほしいか、どのように生徒に接してほしいかなど）を事前に行い、事後に互いの意見交換（省察）を行うことが望ましい。 ・体験イベントに終わらせないためにも、高等学校での事前・事後指導が重要となる。そのためにも、D（実践）にのみ注力するのではなく、「R（現状把握）・P（計画）・D（実践）・C（評価）・A（改善）」の流れを各高等学校が意識することが求められる。	大学とは事前に打合せを行っている。生徒の意識調査を行ったアンケート結果をもとに、事後の意見交換も実施する予定である。 事前・事後指導をきめ細かく行うことで、生徒の卒業後の就職や進学に関する学習も促され、学習全般に関する意欲向上につながることも明らかになっている。各学校がR-P-D-C-Aサイクルを意識して取り組めるようキャリア教育を一層充実していきたい。
3	望月 アドバイザー	○キャリア・パスポートの活用について ・「作成・配布」だけでなく、「活用」も視野にいれてほしい。 ・「小学校で作成→中学校で活用・加筆→高等学校で活用・加筆」といったイメージで国としても推進しているが、逆の流れ（※）での先進的な推進も検討してほしい。 ※高等学校での記録を中学校や小学校の教員は閲覧可とすることにより（同様に、中学校での記録を小学校の教員は閲覧可とすることにより）、中学校や小学校でのキャリア教育に活用すれば、関わってきた児童生徒の成長を捉えうる資料ともなり、キャリア教育に対する教員のモチベーションにもつながることが期待できる。こうした校種間連携の形を、全国に先駆けてチャレンジしてほしい。	キャリア・パスポートの活用については、学校訪問研修等を通じて、各学校の活用事例を収集し、参考となる事例は他校に広げていきたい。 逆の流れの取組みについては、関わってきた児童生徒の成長を捉えられるという点において効果的な取組みと考えるが、運用の難しさ（小学校教員は進学先の中学校は分かるが、それ以降の進路については把握していない）もあり、今後、研究していきたい。

グローバル人材の育成

No	委員名	意見の概要	対応
1	耳塚 アトバザー	・英語教育については、高校入試改革も重要な視点。	他県の状況も研究しながら、必要な改革を進めていきたい。

幼児教育

No	委員名	意見の概要	対応
1	耳塚 アトバザー	・幼児教育センターを設置して、幼稚園・保育所・認定こども園のすべてを対象に、幼児教育・保育の充実を図っていくことが、第一歩である。けれども第一歩に過ぎない。この後なにをしていくかがポイント。 ・行政における連携体制の構築も基盤的に重要。県および市町における教委と首長部局の連携、県と市町の連携が鍵を握る。 ・将来的には、教委と首長部局の「連携」以上のもの(究極的には「一体的行政」)を目標とすべきと思われるが、これについては国の枠組み自体の問題があって、イメージを描きにくい。	幼児教育は公立・私立の幼稚園、保育所、認定こども園の様々な施設で実施されている。今年度はこれまで行っていなかった庁内関係部署や市町村幼児教育担当課との協議を行っている。今後の幼児教育の在り方とともに、枠組みについても検討していきたい。

ICT教育

No	委員名	意見の概要	対応
1	耳塚 アドバイザー	・情報活用能力を育成するためには、ICTの効果的な活用だけが重要なわけではない。 ・特に、小学校から高校までの統計教育の体系的促進が必要と思われる。算数・数学と連携した、算数・数学以外の教科における統計教育の推進が大切。	次期学習指導要領において、情報活用能力は、必要に応じて情報を得たり、情報を整理・比較したり、得られた情報を分かりやすく発信・伝達したり、必要に応じて保存・共有したりできる力であるとされ、統計に関する資質・能力も含まれている。 教科の学習や日常生活、社会生活の場面において、算数・数学科での学習を基に、問題を発見し、解決するためにデータを集めて表やグラフに表し、分析し、その結果に基づいて意思決定をしたり、データの収集方法や統計的な分析結果等を批判的に考察したりする活動の充実を図るよう、機会を捉えて周知していきたい。(小中学校) 情報活用能力には、プログラミング的思考、情報モラル、情報セキュリティ、統計等に関する資質・能力も含まれる。これらを、中学校までの学習状況を踏まえつつ、各教科等の特質に応じて適切な学習場面で育成が図れるよう、研究を進めていきたい。(高校)

その他

No	委員名	意見の概要	対応
1	耳塚 アドバイザー	○令和元年度の新規・拡充事業の全体像について ・構想会議で提言された取り組みの基本的方向性に沿った事業が位置づけられている。 ・必ずしも構想会議の提言のすべてが反映されてはいないが、当座取り組みを開始すべき（拡充すべき）事業に焦点化されたものとなっており、十分に魅力的である。 ・ただし、構想会議で提示された基本的方向に即して、今後の事業展開に関する工程表が示されるとよい（既存事業による対応も含めて）。その際、何年間程度で目標達成を行う計画か、事業評価をどう行うかも工程表に示されるとよい。全体像が見えるとよい。	目標設定と達成状況の把握については、富山県教育振興基本計画において設定している参考指標に基づき、毎年取組状況を検証し、目標達成に向けて取り組んでいる。 工程表については、来年度以降に行う富山県教育大綱や大綱に基づく富山県教育振興基本計画の改定に向けて、作成を検討していきたい。